

# 最近の県経済動向

*Fukushima Economic Performance Monthly*

平成15年3月25日



うつくしま、ふくしま。

福島県

---

## 目次

1 最近の県経済動向	1
2 福島県の主要経済指標	3
個人消費	
大型小売店販売額 乗用車新規登録台数	3
建設需要	
新設住宅着工戸数 公共工事請負金額 業務用建築物着工棟数	3
生産活動	
鉱工業生産指数 投資財生産指数 消費財生産指数	4
鉱工業出荷指数 鉱工業在庫指数	
大口電力使用量 大口電力契約量	5
雇用・労働	
新規求人倍率 有効求人倍率	5
有効求人数 有効求職者数 雇用保険受給者実人員 現金給与総額指数	6
所定外労働時間指数 常用雇用指数 パートタイム労働者比率	7
物価	
企業物価指数 消費者物価指数	7
企業・金融	
企業倒産件数・負債総額 金融機関預貸残高 貸出約定平均金利	8
中小企業業況判断DI	9
市場	
株式 円相場	9
3 景気動向指数(福島県)	10
4 中小企業経営動向調査((財)福島県産業振興センター)	11
5 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	12
(参考)	
1 福島県金融経済概況	14
2 月例経済報告	14

## 注

新規求人倍率、有効求人倍率については、季節調整替による遡及改訂値に改めています。

## お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、『福島県 最近の県経済動向から抜粋(又は作成)』と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部電子社会推進・統計室  
統計分析グループ  
〒960-8670 福島市杉妻町2番16号  
電話 024(521)7143  
FAX 024(521)7914

## 1 最近の県経済動向

県内の景気は、生産活動の回復が続く中、雇用情勢に緩やかな改善の動きがみられるものの依然低調に推移しており、引き続き厳しい状況にある。

### (1) 個人消費

**大型小売店販売額(1月)**は総額約 207 億円となり、前年同月比(店舗調整後)で 2.6 %減少し、2 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、百貨店は衣料品、飲食料品、家庭用品、食堂喫茶で前年を下回ったため、前年同月比で 2.1 %減少し、スーパーは衣料品、身の回り品、家庭用品、その他の商品で前年を下回ったため、同 2.8 %減少している。

**乗用車新規登録台数(2月)**は 6,994 台となり、前年同月比で 3.4 %増加し、3 か月振りに前年を上回っている。

内訳をみると、小型車が前年を上回っているものの、大型車、中型車、軽自動車の前年を下回っている。

### (2) 建設需要

**新設住宅着工戸数(1月)**は総戸数 888 戸となり、前年同月比で 10.8 %減少し、5 か月連続で前年を下回っている。

内訳をみると、給与住宅が 5 か月振りに、分譲住宅が 4 か月連続で前年を上回ったものの、持家、貸家が前年を下回っている。

**公共工事請負金額(2月)**は総額約 72 億円となり、前年同月比で 52.3 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、国の機関は 2 か月連続で前年を上回っているものの、地方の機関は 2 か月連続で前年を下回っている。

**業務用建築物着工棟数(1月)**は 94 棟となり、前年同月比で 22.3 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、サービス業用は 5 か月振りに、鉱工業用は 3 か月振りに、商業用は 2 か月振りに前年を下回っている。

### (3) 生産活動

**鉱工業生産指数(1月)**は 99.3(速報値)となり、前年同月比で 16.8 %上昇し、10 か月連続で前年を上回っている。

**投資財生産指数(1月)**は 70.3(速報値)となり、前年同月比で 2.2 %上昇している。

内訳をみると資本財は 2 か月連続で前年を上回り、建設財は 26 か月連続で前年を下回っている。

**消費財生産指数(1月)**は 99.6(速報値)となり、前年同月比で 8.3 %上昇し、4 か月連続で前年を上回っている。

内訳をみると、耐久消費財は 6 か月振りに、非耐久消費財は 4 か月連続で前年を上回っている。

**鉱工業出荷指数(1月)**は 109.7(速報値)となり、前年同月比で 14.6 %上昇し、12 か月連続で前年を上回っている。**鉱工業在庫指数(1月)**は 103.3(速報値)となり、前年同月比で 15.0 %上昇し、2 か月振りに前年を上回っている。

**大口電力使用量(1月)**は前年同月比で 10.0 %増加し、7 か月連続で前年を上回っている。

**大口契約最大電力(1月)**は前年同月比で 0.9 %増加し、3 か月連続で前年を上回っている。

### (4) 雇用・労働

**新規求人倍率(1月)**は 0.95 倍(季節調整値)となり、前月比で 0.04 ポイント上昇した。

**有効求人倍率(1月)**は 0.56 倍(季節調整値)となり、前月比で 0.03 ポイント上昇した。

なお、有効求人数は 22,283 人(前年同月比 26.7 %増)となり、6 か月連続で前年を上回った。有効求職者数は 40,124 人(前年同月比 10.5 %減)となり、4 か月連続で前年を下回って

いる。

**雇用保険受給者実人員（1月）**は 16,329 人となり、前年同月比で 23.2 %減少し、4 か月連続で前年を下回っている。

**現金給与総額指数（名目）（1月）**は 82.6 となり、前年同月比で 0.5 %上昇し、2 か月振りに前年を上回っている。

**所定外労働時間指数（1月）**は 90.6 となり、前年同月比で 8.8 %上昇し、3 か月連続で前年を上回っている。

**常用雇用指数（1月）**は 95.6 となり、前年同月比で 1.1 %低下し、11 年 2 月以降、前年を下回る動きが続いている。

#### （5）物価

**国内企業物価指数（2月）**は 95.3（速報値）となり、前年同月比で 0.9 %低下している。

**福島県消費者物価指数（1月）**は 98.0 となり、前年同月比で 0.5 %低下している。

#### （6）企業・金融

**企業倒産（2月）**は、件数が 15 件で、前年同月比で 34.8%減少している。負債総額は 39 億 9700 万円となり、前年同月比で 66.2 %減少し、2 か月振りに前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設関係が 6 件、製造業が 5 件となりその大半を占めている。

また、理由別に主なものをあげると、販売不振が 13 件となっている。

**金融機関預金残高（1月）**は総額 5 兆 5458 億円となり、前年同月比で 1.4 %減少し、22 か月連続で前年を下回っている。一方、**貸出残高**は総額 3 兆 6761 億円となり、前年同月比で 5.4 %減少し、12 か月連続で前年を下回っている。

**貸出約定平均金利（1月）**は、2.311 %となり、前月比で 0.002 ポイント上昇し、2 か月振りに前月を上回っている。

#### （7）中小企業の業況

**県内中小企業の業況感を表すDI値（2月）**は 40.2 となり、前月に比べ 3.4 ポイント改善している。

業種別にみると、製造業、卸売業、小売業で改善したものの、建設業、サービス業で悪化している。

## 2 福島県の主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額		2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額		5 業務用建築物着工棟数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(千戸)	(百万円)	(億円)	(棟)	(棟)
H11年	277,727	231,244	76,549	4,154	16,499	1,215	487,006	240,212	1,863	75,725
12	263,014	226,339	80,969	4,260	15,828	1,230	407,510	209,317	1,863	81,313
13	249,844	223,409	79,253	4,290	15,010	1,174	378,117	192,976	1,621	75,215
14	238,124	220,393	77,082	4,441	14,322	1,151			1,542	67,465
13年8月	19,995	16,938	4,680	269	1,119	105	37,653	15,921	138	6,675
9	18,058	16,551	7,539	377	1,451	103	34,551	17,964	142	6,286
10	19,262	17,874	5,804	321	1,455	102	46,156	20,214	153	6,228
11	19,395	18,640	6,219	345	1,303	106	23,617	14,388	137	6,073
12	25,861	24,910	5,400	336	1,306	95	29,327	12,744	101	5,732
14年1月	21,275	19,266	5,404	281	996	84	13,563	9,612	121	5,086
2	17,151	15,178	6,765	394	1,049	86	15,184	8,672	103	4,946
3	20,432	18,508	11,359	585	1,041	89	38,838	25,293	98	5,159
4	19,493	17,696	5,312	311	1,346	99	34,120	19,586	140	5,600
5	19,774	17,701	5,716	326	1,161	106	20,954	13,415	110	5,771
6	19,166	17,812	6,272	385	1,307	102	37,351	15,557	157	6,128
7	20,126	19,651	6,663	403	1,216	96	41,897	17,728	137	6,178
8	20,214	17,189	4,603	283	1,182	98	24,261	13,848	130	5,731
9	18,254	16,624	7,478	429	1,195	97	33,434	16,478	134	5,969
10	18,433	17,755	6,045	343	1,437	104	34,924	18,911	170	5,767
11	18,996	18,916	6,233	365	1,210	99	25,422	13,152	122	5,648
12	24,809	22,039	5,232	337	1,182	92	28,896	12,338	120	5,482
15年1月	20,736	19,113	5,371	294	888	83	13,831	9,084	94	4,978
2			6,994	414			7,248	7,626		
	対前年同期(月)変化率(%)									
H11年	5.0	4.3	1.5	1.5	6.2	1.4	19.4	9.2	17.3	11.0
12	2.7	4.6	5.8	2.6	4.1	1.3	16.3	12.9	0.0	7.4
13	4.3	3.0	2.1	0.7	5.2	4.6	7.2	7.8	13.0	7.5
14	2.5	2.1	2.7	3.5	4.6	2.0			4.9	10.3
13年8月	3.5	3.2	1.5	3.6	17.3	1.1	19.6	4.1	3.5	8.2
9	3.4	0.7	0.3	2.3	11.2	2.9	1.3	9.6	7.2	9.0
10	11.5	7.1	4.5	0.4	3.2	3.3	19.4	0.5	15.5	9.4
11	4.5	0.7	5.5	2.1	3.4	1.2	27.3	5.8	25.9	9.5
12	6.2	2.6	7.7	0.5	4.0	12.9	17.1	11.6	40.9	12.5
14年1月	3.9	2.1	6.9	5.2	8.9	3.5	9.3	2.0	5.2	11.5
2	7.4	4.7	7.9	1.6	3.8	2.8	37.7	17.3	9.6	11.1
3	5.4	1.4	6.2	2.6	13.4	6.3	23.8	18.6	1.0	12.4
4	4.5	2.0	5.4	5.7	5.7	0.6	3.2	3.8	17.6	11.7
5	0.3	1.6	3.6	8.8	5.6	5.8	2.0	3.4	24.7	11.1
6	1.1	0.5	9.1	0.5	2.8	0.3	3.0	4.8	1.3	13.2
7	5.6	5.7	5.7	0.5	16.1	6.7	5.0	4.2	9.3	13.3
8	0.8	0.1	1.6	5.3	5.6	6.7	35.6	13.0	5.8	14.1
9	0.7	0.5	0.8	13.6	17.6	5.1	3.2	8.3	5.6	5.0
10	0.7	2.0	4.2	6.7	1.2	1.8	24.3	6.4	11.1	7.4
11	1.5	0.1	0.2	5.7	7.1	6.7	7.6	8.6	10.9	7.0
12	3.5	4.2	3.1	0.3	9.5	3.4	1.5	3.2	18.8	4.4
15年1月	2.6	2.2	0.6	4.6	10.8	1.7	2.0	5.5	22.3	2.1
2			3.4	5.1			52.3	12.1		
備考	百貨店とスーパーの計 前年同期(月)比は店舗調整後		大型、中小型、軽乗用車の計 「新車登録台数実績表」		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		鉱工業用、商業用、サービス業用 の計	
資料	「商業動態統計調査」		自動車販売店協会		「月刊住宅着工統計」		「公共工事前払金保証統計」		「建設統計月報」	
出所	経済産業省		軽自動車協会		国土交通省		保証事業者協会		国土交通省	

rは訂正值、Pは速報値

区分 年月	生産活動									
	6 鉱工業生産指数		7 投資財生産指数		8 消費財生産指数		9 鉱工業出荷指数		10 鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H11年	98.6	99.2	83.2	92.6	111.2	101.3	106.1	101.0	136.5	95.9
12	101.6	105.0	87.1	97.4	111.8	102.6	108.2	107.1	147.9	95.2
13	94.3	96.8	79.6	92.1	108.8	99.1	105.1	99.1	113.0	97.7
14	98.9	95.4	72.3	84.4	107.5	97.1	113.7	98.8	105.0	88.7
13年8月	88.3	88.9	72.4	81.5	106.0	93.1	101.7	90.7	118.2	100.2
9	92.3	96.4	79.6	99.1	109.6	97.3	109.6	102.1	110.9	94.2
10	94.0	95.5	75.4	84.0	111.1	104.4	109.7	95.7	102.7	96.0
11	92.2	93.6	78.7	85.4	111.6	99.5	107.7	95.8	100.5	95.8
12	89.2	90.6	72.0	84.3	109.8	95.8	103.3	94.5	97.2	92.2
14年1月	85.0	84.3	68.8	77.9	92.0	84.4	95.7	85.3	89.8	95.3
2	91.3	89.8	75.5	82.6	98.3	94.1	104.3	92.5	101.5	95.1
3	100.6	103.1	90.3	110.9	107.9	101.8	115.0	112.0	102.4	86.7
4	96.1	91.2	61.6	75.0	110.1	95.8	109.7	92.9	103.3	87.0
5	97.3	91.8	66.3	74.7	107.8	93.9	112.0	93.6	104.2	89.2
6	99.3	95.8	72.1	82.6	107.2	98.2	117.4	97.8	109.1	89.0
7	105.6	101.0	72.8	85.8	116.7	103.7	125.1	102.8	115.2	89.9
8	95.0	90.6	63.0	78.3	105.7	89.5	111.5	94.3	108.5	88.5
9	104.3	101.5	78.2	97.3	105.5	99.4	117.8	107.3	110.5	84.7
10	105.5	100.7	70.6	82.9	113.8	104.6	121.9	102.8	113.8	87.6
11	104.2	98.4	76.3	83.3	111.8	100.3	117.8	102.9	104.7	86.6
12	102.1	96.4	71.5	82	112.6	99.5	116.4	100.8	97.0	85.1
15年1月	P 99.3	90.5	P 70.3	76.8	P 99.6	87.0	P 109.7	92.8	P 103.3	90.0
2										
	対前年同期(月)変化率(%)									
H11年	0.9	0.8	3.8	4.1	4.1	0.6	1.3	1.3	3.8	8.6
12	3.0	5.8	4.7	5.2	0.5	1.3	2.0	6.1	8.4	0.7
13	7.2	7.7	8.6	5.5	2.7	3.4	2.9	7.5	23.6	2.6
14	4.9	1.5	9.2	8.3	1.2	2.0	8.2	0.3	7.1	9.2
13年8月	9.5	11.6	10.3	12.4	5.3	2.5	5.1	11.3	13.4	3.7
9	12.3	12.4	18.5	10.9	2.9	6.4	0.1	11.8	21.5	3.1
10	11.5	11.5	15.9	12.1	4.9	2.6	0.9	11.3	31.7	0.6
11	12.5	13.3	13.9	13.7	4.9	7.0	1.7	12.4	30.2	0.7
12	16.2	15.5	28.8	16.7	4.9	9.4	10.1	14.4	27.5	2.1
14年1月	9.1	11.3	15.6	12.2	0.6	3.4	1.2	10.3	25.5	3.7
2	7.1	11.5	16.9	18.1	6.9	4.9	0.3	10.5	9.6	5.4
3	4.8	9.8	11.6	14.4	10.4	7.3	0.6	8.3	8.2	7.9
4	3.2	6.1	8.3	15.4	3.9	3.8	8.8	3.9	13.3	10.7
5	4.5	2.0	11.1	11.1	1.4	3.3	11.7	0.2	14.2	11.3
6	3.2	2.4	11.5	9.5	4.1	5.1	11.9	2.0	9.5	12.1
7	10.1	3.8	7.4	2.1	4.2	1.1	16.5	3.2	4.6	10.8
8	7.6	1.9	13.0	3.9	0.3	3.9	9.6	4.0	8.2	11.7
9	13.0	5.3	1.8	1.8	3.7	2.2	7.5	5.1	0.4	10.1
10	12.2	5.4	6.4	1.3	2.4	0.2	11.1	7.4	10.8	8.8
11	13.0	5.1	3.0	2.5	0.2	0.8	9.4	7.4	4.2	9.6
12	14.5	6.4	0.7	2.7	2.6	3.9	12.7	6.7	0.2	7.7
15年1月	16.8	7.4	2.2	1.4	8.3	3.1	14.6	8.8	15.0	5.6
2										
備考	原指数 平成7年 = 100									
資料	『鉱工業指数月報』福島県電子社会推進・統計室									
出所	経済産業省									

rは訂正值、 Pは速報値

区分 年月	雇用・労働						
	11 大口電力使用量		12 大口契約 最大電力	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率	
	福島県	全 国	福島県	福島県	全 国	福島県	全 国
	(千kWh)	(百万kWh)	(kW)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)
H11年	4,587,953	256,891	1,197,182	0.89	0.87	0.51	0.48
12	5,002,712	266,707	1,226,599	1.09	1.05	0.65	0.59
13	5,046,831	259,858	1,259,922	0.87	1.01	0.54	0.59
14	5,128,600	258,773	1,235,483	0.82	0.93	0.45	0.54
13年8月	410,397	21,983	1,274,608	0.79	0.97	0.49	0.58
9	416,886	21,903	1,266,255	0.80	0.99	0.47	0.57
10	416,056	21,901	1,248,174	0.74	0.90	0.45	0.54
11	408,656	20,917	1,238,398	0.67	0.90	0.42	0.53
12	409,425	20,751	1,235,205	0.67	0.90	0.40	0.51
14年1月	393,276	19,838	1,233,051	0.72	0.88	0.40	0.51
2	396,846	19,774	1,230,761	0.75	0.89	0.40	0.51
3	416,952	21,031	1,229,369	0.75	0.96	0.41	0.52
4	414,574	20,609	1,228,924	0.75	0.90	0.41	0.52
5	413,388	21,117	1,230,732	0.77	0.91	0.41	0.52
6	430,514	22,151	1,234,668	0.82	0.92	0.43	0.53
7	471,051	23,657	1,226,431	0.84	0.90	0.45	0.54
8	429,259	22,476	1,241,868	0.90	0.95	0.48	0.53
9	438,603	22,545	1,243,739	0.91	0.95	0.49	0.55
10	444,012	22,427	1,236,584	0.92	0.98	0.51	0.56
11	435,869	21,574	1,245,958	0.91	0.99	0.52	0.57
12	444,256	21,574	1,243,712	0.91	1.02	0.53	0.59
15年1月	432,522	r 20,873	1,244,162	0.95	1.02	0.56	0.60
2		P 20,405					
	対前年同期(月)変化率(%)			対前月(期)			
H11年	2.9	0.5	0.0	0.03	0.05	0.06	0.05
12	9.0	3.8	2.5	0.20	0.18	0.14	0.11
13	0.9	2.6	2.7	0.22	0.04	0.11	0.00
14	1.6	0.4	1.9	0.05	0.08	0.09	0.05
13年8月	2.9	4.5	3.3	0.05	0.03	0.04	0.01
9	4.1	6.0	2.1	0.01	0.02	0.02	0.01
10	4.6	4.7	0.4	0.06	0.09	0.02	0.03
11	6.4	5.5	1.1	0.07	0.00	0.03	0.01
12	7.6	6.0	1.5	0.00	0.00	0.02	0.02
14年1月	7.0	6.3	1.9	0.05	0.02	0.00	0.00
2	3.9	5.2	2.6	0.03	0.01	0.00	0.00
3	5.6	4.9	3.0	0.00	0.07	0.01	0.01
4	1.7	1.8	2.6	0.00	0.06	0.00	0.00
5	1.2	0.7	2.7	0.02	0.01	0.00	0.00
6	1.2	1.4	2.4	0.05	0.01	0.02	0.01
7	3.2	0.4	4.0	0.02	0.02	0.02	0.01
8	4.6	2.2	2.6	0.06	0.05	0.03	0.01
9	5.2	2.9	1.8	0.01	0.00	0.01	0.02
10	6.7	2.4	0.9	0.01	0.03	0.02	0.01
11	6.7	3.1	0.6	0.01	0.01	0.01	0.01
12	8.5	4.0	0.7	0.00	0.03	0.01	0.02
15年1月	10.0	5.2	0.9	0.04	0.00	0.03	0.01
2		3.2					
備考	県は東北電力、国は電力10社計 契約量の年値は、月平均値			新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月値は季節調整値			
資料 出所	東北電力福島支店 電気事業連合会			「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部			

区分 年月	15 有効求人人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者実人員		18 現金給与総額 指数(名目)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)		
H11年	18,595	1,207	36,783	2,530	17,401	1,073	98.3	99.4
12	23,413	1,473	35,986	2,507	16,193	1,038	100.0	100.0
13	21,956	1,534	40,363	2,598	17,937	1,080	100.7	98.9
14	20,476	1,486	45,280	2,768	20,210	1,095		96.5
13年 8月	20,477	1,477	40,924	2,553	19,271	1,167	91.9	87.1
9	20,643	1,515	41,381	2,545	19,150	1,125	82.8	80.1
10	21,156	1,530	44,445	2,672	20,618	1,166	83.8	80.5
11	20,151	1,455	44,305	2,616	20,404	1,138	82.9	83.2
12	17,386	1,310	42,994	2,546	20,521	1,112	190.2	182.2
14年1月	17,591	1,368	44,841	2,715	21,252	1,136	82.2	83.5
2	18,037	1,437	43,949	2,725	20,606	1,101	80.8	79.0
3	19,820	1,589	45,749	2,832	19,806	1,047	85.7	84.9
4	19,750	1,571	50,641	3,096	21,231	1,068	79.9	80.8
5	18,416	1,443	50,544	3,028	22,410	1,151	79.8	78.9
6	18,557	1,380	48,010	2,858	21,547	1,114	129.9	132.2
7	20,610	1,439	47,133	2,815	22,288	1,177	105.2	115.2
8	21,450	1,451	44,098	2,693	20,620	1,159	88.0	84.5
9	23,167	1,542	44,055	2,685	19,809	1,115	81.9	79.1
10	23,730	1,609	43,905	2,724	19,175	1,104	83.5	80.1
11	23,260	1,554	41,405	2,587	17,098	999	85.1	82.5
12	21,327	1,454	39,035	2,464	16,682	968	175.4	177.3
15年1月	22,283	1,514	40,124	2,570	16,329	949	82.6	82.7
	対前年同期(月)変化率(%)							
H11年	3.5	4.6	8.2	5.6	7.1	5.0	3.1	1.3
12	25.9	22.0	2.2	0.9	6.9	3.3	1.7	0.6
13	6.2	4.2	12.2	3.6	10.8	4.1	0.7	1.1
14	6.7	3.1	12.2	6.6	12.7	1.4		2.4
13年 8月	16.0	1.1	14.6	3.9	13.1	9.8	0.9	2.0
9	20.7	4.8	17.5	4.6	21.1	6.6	1.3	1.2
10	20.7	7.4	25.2	8.7	28.2	9.6	0.8	1.2
11	24.5	9.9	31.4	10.8	29.5	9.6	1.8	1.3
12	29.0	13.6	33.2	11.3	35.6	11.2	2.0	3.6
14年1月	29.0	12.1	30.1	12.3	40.9	13.3	4.5	4.0
2	25.6	12.0	28.0	11.6	34.5	10.9	3.1	1.1
3	22.4	10.4	25.5	9.2	31.0	7.6	4.9	0.7
4	17.4	7.9	24.4	10.2	35.6	8.5	4.2	1.7
5	20.5	6.6	20.6	9.7	27.1	5.6	3.0	2.2
6	11.4	5.3	16.5	8.3	23.7	3.8	9.0	3.3
7	2.2	1.0	14.3	9.1	17.1	3.4	3.2	5.4
8	4.8	1.8	7.8	5.5	7.0	0.7	4.2	3.0
9	12.2	1.8	6.5	5.5	3.4	0.9	1.1	1.2
10	12.2	5.2	1.2	1.9	7.0	5.3	0.4	0.5
11	15.4	6.8	6.5	1.1	16.2	12.2	2.7	0.8
12	22.7	11.0	9.2	3.2	18.7	12.9	7.8	2.7
15年1月	26.7	10.7	10.5	5.3	23.2	16.5	0.5	1.0
備考							全産業5人以上 平成12年=100	
資料 出所	「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部						「毎月勤労統計調査結果速報」福 島県、厚生労働省	



区分 年月							物価			
	19 所定外労働時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム労働者比率		22 国内企業物価指数	23 消費者物価指数		
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国	福島県	全国	
H11年	92.2	95.8	100.5	100.2	15.8	19.5	100.0	100.5	100.7	
12	100.0	100.0	100.0	100.0	15.4	20.2	100.0	100.0	100.0	
13	94.3	96.3	97.6	99.8	15.7	21.0	97.7	99.3	99.3	
14		96.4		99.2		22.0	95.8	98.2	98.4	
13年 8月	86.2	91.5	97.4	100.1	16.9	21.1	97.6	99.2	99.4	
9	88.1	92.5	98.0	99.9	16.7	21.1	97.4	99.0	99.2	
10	90.9	94.6	97.7	99.9	16.6	21.0	96.7	99.2	99.2	
11	92.7	95.8	97.9	99.9	17.3	21.2	96.5	98.5	98.7	
12	92.6	96.8	97.3	99.9	16.4	21.5	96.4	98.5	98.6	
14年1月	83.3	89.9	96.7	99.2	15.7	21.8	96.1	98.5	98.4	
2	88.5	93.9	96.6	99.0	16.9	21.8	96.2	97.9	97.9	
3	94.8	99.0	95.6	98.6	16.6	21.8	96.1	98	98.1	
4	88.5	99	96.9	99.5	15.6	21.7	96.0	98.4	98.4	
5	86.5	91.9	96.9	99.5	15.6	21.8	96.0	98.7	98.7	
6	83.3	92.9	97.1	99.6	16.5	21.9	95.8	98.5	98.6	
7	79.2	94.9	96.8	99.6	17.6	22.0	95.8	98.2	98.2	
8	85.4	93.9	96.5	99.3	16.2	22.0	95.7	98.4	98.5	
9	85.4	97.0	96.5	99.2	15.9	22.1	95.6	98.2	98.5	
10	88.4	99.0	96.5	99.1	16.0	22.0	95.3	98.0	98.3	
11	95.8	102.0	96.8	99.1	15.5	22.2	95.3	98.0	98.3	
12	93.8	103.0	96.4	99.2	15.4	22.4	95.2	98.0	98.3	
15年1月	90.6	96.0	95.6	98.6	17.4	22.5	95.1	98.0	98.0	
2							P 95.3			
	対前年同期(月)変化率(%)				対前月(期)		対前年同期(月)変化率(%)			
H11年	11.5	1.5	0.9	0.3	3.2	3.2	1.5	0.3	0.3	
12	8.5	4.4	0.5	0.2	0.5	0.7	0.0	0.5	0.7	
13	5.7	3.7	2.4	0.2	0.3	0.8	2.3	0.7	0.7	
14		0.1		0.6		1.0	1.9	1.1	0.9	
13年 8月	14.0	4.6	2.7	0.2	0.9	0.2	2.5	0.9	0.7	
9	15.3	7.5	1.9	0.2	0.2	0.0	2.5	0.8	0.8	
10	12.4	7.3	2.3	0.1	0.1	0.1	2.7	0.7	0.8	
11	11.5	8.9	2.0	0.3	0.6	0.2	2.7	1.0	1.0	
12	10.5	8.9	2.2	0.3	0.8	0.3	2.8	1.3	1.2	
14年1月	13.6	6.5	0.6	0.4	0.7	0.3	2.7	1.6	1.4	
2	12.5	5.4	1.1	0.3	1.2	0.0	2.6	1.9	1.6	
3	12.3	5.3	2.0	0.4	0.3	0.0	2.5	1.7	1.2	
4	15.6	2.5	1.1	0.4	1.0	0.1	2.3	1.2	1.1	
5	2.5	2.5	0.7	0.5	0.0	0.1	2.1	1.1	0.9	
6	7.0	1.6	0.5	0.6	0.9	0.1	2.1	0.7	0.7	
7	14.2	0.5	0.9	0.7	1.1	0.1	2.0	0.5	0.8	
8	0.9	2.6	0.9	0.8	1.4	0.0	1.9	0.8	0.9	
9	3.1	4.9	1.5	0.7	0.3	0.2	1.8	0.8	0.7	
10	2.8	4.7	1.2	0.8	0.1	0.1	1.4	1.2	0.9	
11	3.3	6.5	1.1	0.8	0.5	0.2	1.2	0.5	0.4	
12	1.3	6.4	0.9	0.7	0.1	0.2	1.2	0.5	0.3	
15年1月	8.8	6.8	1.1	0.6	2.0	0.1	1.0	0.5	0.4	
2							0.9			
備考	全産業5人以上 平成12年=100						(総平均) 平成12年=100	(総合) 平成12年=100		
資料 出所	「毎月勤労統計調査結果速報」福島県電子社会推進・統計室 厚生労働省						「経済統計月報」 日本銀行	「福島県消費者物価指数」福島県 総務省統計局		

区分 年月	企業・金融									
	24 企業倒産				25 金融機関預貸残高				26 貸出約定平均金利	
	福島県		全国		福島県		全国		福島県	全国
	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高	地元地銀 3行	国内銀行
(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)	(%)	(%)	
H11年	202	195,800	15,460	135,522	57,742	39,634	48,677	46,881	2.652	2.100
12	257	64,113	19,071	239,874	58,886	39,654	48,218	46,392	2.506	2.116
13	289	214,959	19,441	162,130	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
14	242	176,624	19,458	137,557	56,563	36,888	50,163	43,164	2.309	1.834
13年 8月	34	10,922	1,612	7,355	57,102	39,333	47,748	44,400	2.330	1.925
9	23	6,238	1,568	30,013	57,484	39,559	48,079	45,056	2.330	1.896
10	29	5,033	1,911	10,710	56,757	39,503	47,674	44,375	2.287	1.898
11	19	4,446	1,851	18,821	57,146	39,543	48,207	44,320	2.268	1.898
12	19	3,074	1,505	15,641	57,283	40,033	48,617	44,822	2.262	1.880
14年1月	13	2,393	1,620	10,673	56,221	38,870	48,514	44,303	2.298	1.878
2	23	11,833	1,712	12,714	56,240	38,686	48,958	44,251	2.298	1.875
3	13	4,017	1,788	20,411	56,464	38,552	50,287	44,061	2.281	1.877
4	27	12,724	1,641	12,765	56,860	37,048	52,156	43,486	2.300	1.879
5	20	7,047	1,696	10,846	56,572	36,624	50,477	43,151	2.274	1.881
6	25	5,290	1,415	7,032	56,956	36,985	50,507	43,184	2.263	1.868
7	17	3,634	1,814	12,035	56,225	37,155	50,110	43,003	2.257	1.872
8	17	3,787	1,562	10,592	56,314	36,925	49,887	43,126	2.261	1.866
9	23	4,518	1,514	8,179	56,094	36,766	49,902	42,621	2.275	1.865
10	26	108,119	1,706	19,270	55,490	36,538	49,560	42,619	2.285	1.858
11	19	11,192	1,433	5,757	56,055	36,712	50,228	42,854	2.319	1.854
12	19	2,070	1,557	7,284	56,563	36,888	50,163	43,164	2.309	1.834
15年1月	22	4,491	1,436	12,190	55,458	36,761			2.311	1.836
2	15	3,997	1,586	15,330						
	対前年同期(月)変化率(%)								対前月(期)	
H11年	31.8	117.9	19.4	5.8	1.2	3.7	1.9	4.1	0.060	0.155
12	27.2	67.3	23.4	77.0	2.0	0.1	0.9	1.0	0.146	0.016
13	12.5	235.3	1.9	32.4	2.7	1.0	0.8	3.4	0.244	0.236
14	16.3	17.8	0.1	15.2	1.3	7.9	3.2	3.7	0.047	0.046
13年 8月	30.8	16.2	5.4	46.6	2.5	0.5	1.1	2.2	0.010	0.011
9	64.3	272.4	4.4	287.7	1.3	0.1	0.7	2.1	0.000	0.029
10	7.4	43.8	11.7	87.5	1.4	0.8	1.3	2.4	0.043	0.002
11	24.0	8.4	10.0	53.9	1.7	1.5	1.0	2.8	0.019	0.000
12	52.5	58.1	2.9	88.0	2.7	1.0	0.8	3.4	0.006	0.018
14年1月	48.0	98.0	19.3	10.1	2.7	0.0	1.4	3.4	0.036	0.002
2	35.3	4.1	18.2	14.0	3.0	3.2	2.6	3.2	0.000	0.003
3	40.9	12.6	5.0	13.8	1.2	4.4	5.5	3.6	0.017	0.002
4	6.9	30.3	0.6	21.8	2.2	8.9	7.0	3.4	0.019	0.002
5	0.0	43.7	1.6	6.2	1.5	8.5	4.1	3.2	0.026	0.002
6	13.6	1.0	9.5	1.8	1.8	7.2	4.7	3.5	0.011	0.013
7	43.3	75.2	15.8	61.1	1.8	5.9	4.6	3.5	0.006	0.004
8	50.0	65.3	3.1	44.0	1.4	6.1	4.5	2.9	0.004	0.006
9	0.0	27.6	3.4	72.7	2.4	7.1	3.8	5.4	0.014	0.001
10	10.3	2,048.2	10.7	79.9	2.2	7.5	4.0	4.0	0.010	0.007
11	0.0	151.7	22.6	69.4	1.9	7.2	4.2	3.3	0.034	0.004
12	0.0	32.7	3.5	53.4	1.3	7.9	3.2	3.7	0.010	0.020
15年1月	69.2	87.7	11.4	14.2	1.4	5.4			0.002	0.002
2	34.8	66.2	7.4	20.6						
備考	負債総額1,000万円以上				年・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀 ・信用金庫の計 国の預金残高は実質預金				(総合) 年・月末残ベース	
資料	『福島県内企業倒産集計』帝国データバンク福島支店				県、国ともオフショア勘定を含む。					
出所	帝国データバンク				『福島県金融経済概況』日本銀行福島支店 『経済統計月報』日本銀行					

区分	27 中小企業業況判断DI						市場		
	福島県						28 株式		29 円相場
	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	株価 東証株式 (第1部)	出来高 東証株式 (第1部)	インターバンク相場 (東京市場) 中心値平均
年月							(円)	(100万株)	(円/米ドル)
H11年	-	-	-	-	-	-	16,788.51	141,200	113.91
12	-	-	-	-	-	-	17,160.77	169,600	107.77
13	-	-	-	-	-	-	12,102.37	199,533	121.53
14	-	-	-	-	-	-	10,119.54	207,281	125.31
13年 8月	57.8	60.4	70.6	51.6	59.6	44.3	11,576.21	17,063	121.61
9	61.0	64.3	73.2	60.6	56.8	46.4	9,996.83	16,003	118.98
10	64.2	65.1	68.6	58.3	69.8	57.7	10,438.90	17,272	121.28
11	63.9	69.5	73.5	51.6	60.0	56.5	10,511.22	16,428	122.31
12	65.2	68.7	59.2	61.7	64.5	61.6	10,496.20	17,996	127.36
14年1月	64.5	66.1	65.3	53.0	75.9	56.6	10,300.79	14,641	132.66
2	61.7	60.6	68.6	57.3	68.1	56.1	9,981.65	16,456	133.52
3	51.0	46.5	62.3	56.1	55.4	46.8	11,448.80	20,601	131.20
4	50.5	46.6	70.8	52.1	50.6	47.2	11,384.49	17,470	131.07
5	50.5	44.6	70.7	53.9	51.1	47.8	11,709.62	20,000	126.48
6	51.6	44.6	58.7	58.0	63.1	47.9	10,965.88	17,395	123.60
7	46.2	36.0	62.2	53.8	53.8	50.6	10,352.27	18,060	118.07
8	44.9	36.1	58.1	50.8	50.0	52.8	9,751.20	15,775	119.01
9	45.0	28.9	60.7	64.4	53.9	52.7	9,354.01	16,553	120.50
10	48.5	40.2	71.4	53.6	55.4	43.4	8,792.50	16,939	123.86
11	44.8	28.6	66.0	59.4	56.6	53.3	8,700.33	17,565	121.49
12	42.7	30.9	60.5	39.1	50.0	60.5	8,692.94	15,826	122.27
15年1月	43.6	33.8	67.9	52.3	45.7	44.8	8,570.73	16,655	118.65
2	40.2	26.7	69.4	48.5	42.1	50.0	8,538.47	18,132	119.27
	対前月						対前月(期)		
H11年	-	-	-	-	-	-	1,428.68	19,605	16.99
12	-	-	-	-	-	-	372.26	28,400	6.14
13	-	-	-	-	-	-	5,058.40	29,933	13.76
14	-	-	-	-	-	-	1,982.83	7,748	3.78
13年 8月	3.6	1.8	16.6	2.4	3.3	7.9	574.90	2,970	3.07
9	3.2	3.9	2.6	9.0	2.8	2.1	1,579.38	1,060	2.63
10	3.2	0.8	4.6	2.3	13.0	11.3	442.07	1,269	2.30
11	0.3	4.4	4.9	6.7	9.8	1.2	72.32	844	1.03
12	1.3	0.8	14.3	10.1	4.5	5.1	15.02	1,568	5.05
14年1月	0.7	2.6	6.1	8.7	11.4	5.0	195.41	3,355	5.30
2	2.8	5.5	3.3	4.3	7.8	0.5	319.14	1,815	0.86
3	10.7	14.1	6.3	1.2	12.7	9.3	1,467.15	4,145	2.32
4	0.5	0.1	8.5	4.0	4.8	0.4	64.31	3,131	0.13
5	0.0	2.0	0.1	1.8	0.5	0.6	325.13	2,530	4.59
6	1.1	0.0	12.0	4.1	12.0	0.1	743.74	2,605	2.88
7	5.4	8.6	3.5	4.2	9.3	2.7	613.61	665	5.53
8	1.3	0.1	4.1	3.0	3.8	2.2	601.07	2,285	0.94
9	0.1	7.2	2.6	13.6	3.9	0.1	397.19	778	1.49
10	3.5	11.3	10.7	10.8	1.5	9.3	561.51	386	3.36
11	3.7	11.6	5.4	5.8	1.2	9.9	92.17	626	2.37
12	2.1	2.3	5.5	20.3	6.6	7.2	7.39	1,739	0.78
15年1月	0.9	2.9	7.4	13.2	4.3	15.7	122.21	829	3.62
2	3.4	7.1	1.5	3.8	3.6	5.2	32.26	1,477	0.62
備考	前年同期(月)比で「良い」-「悪い」社数構成比(各月末時点)						日経平均 (225種)	売買株数	直物相場
資料 出所	福島県産業振興センター						日本経済新聞社	東京証券取引所	日本銀行

### 3 景気動向指数(福島県)

#### 概括

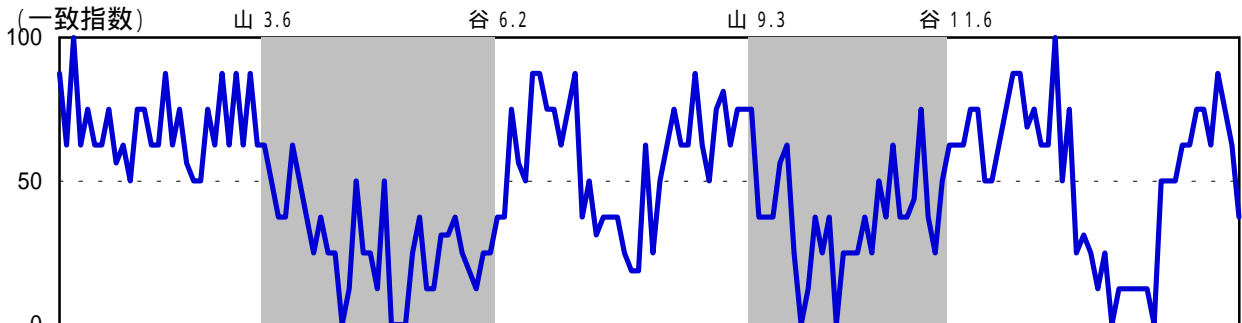
12月の景気動向指数は、先行指数50.0%、一致指数37.5%、遅行指数16.7%となった。

先行指数は、11月に50%下回った後、50%となった。

一致指数は、12か月振りに50%を下回った。

遅行指数は、4か月連続で50%を下回った。

#### 景気動向指数(DI)グラフ



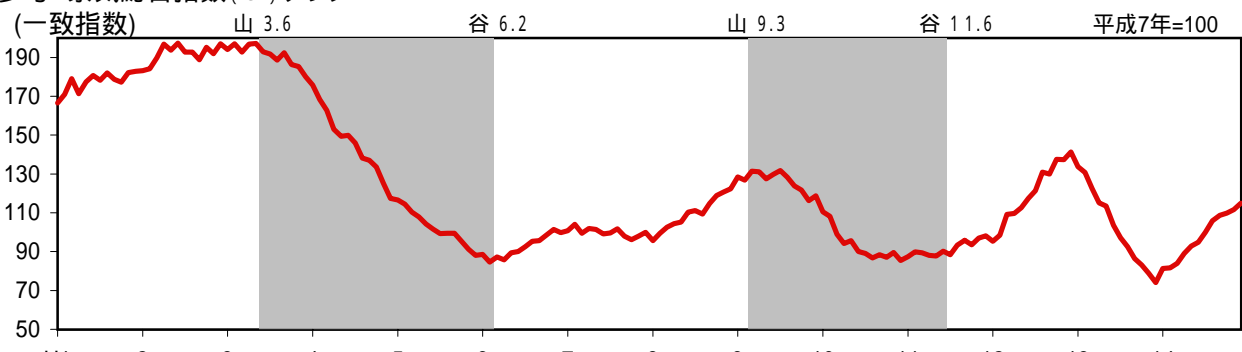
DI(Diffusion Index) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。  
おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張期、下回っていれば景気後退期と判断される。

#### DI表

区分	景気動向指数					
	福島県			全国		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
13年8月	11.1	12.5	28.6	25.0	0.0	42.9
9	33.3	12.5	14.3	16.7	9.1	28.6
10	22.2	12.5	14.3	0.0	0.0	28.6
11	16.7	12.5	28.6	0.0	9.1	14.3
12	22.2	0.0	28.6	25.0	9.1	14.3
14年1月	55.6	50.0	28.6	66.7	45.5	21.4
2	55.6	50.0	28.6	50.0	54.5	14.3
3	55.6	50.0	14.3	83.3	81.8	28.6
4	44.4	62.5	71.4	79.2	81.8	57.1
5	77.8	62.5	57.1	91.7	100.0	42.9
6	44.4	75.0	71.4	75.0	81.8	42.9
7	61.1	75.0	57.1	75.0	90.0	42.9
8	66.7	62.5	57.1	58.3	81.8	42.9
9	77.8	87.5	42.9	58.3	90.9	71.4
10	55.6	75.0	14.3	41.7	90.9	42.9
11	44.4	62.5	28.6	66.7	36.4	71.4
12	50.0	37.5	16.7	66.7	45.5	42.9
15年1月				P 60.0	P 90.0	P 33.3
採用指標数	9指標	8指標	7指標	12指標	11指標	7指標
資料	県:電子社会推進・統計室「福島県景気動向指数」			rは訂正值、Pは速報値		
出所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており、確認訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

#### 参考 景気総合指数(CI)グラフ



CI(Composite index) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。  
一般に、一致指数が上昇しているときに景気拡張期、下降しているときに景気後退期である。

**製 造 業**

製品開発がヒットしてきた。一過性でないための努力が必要である。 【食料品 県北】

3月は、春物最盛期で仕事は有るが、依然工賃安く、品質アップ、納期短くと、苦戦の連続である。

【縫製 相双】  
単価は低下しているが、量が増えてきている。

【木材・木製品・家具 県北】  
政府は経済政策に力を入れてもらわないと、地元工業者が全部倒産してしまう。

【木材・木製品・家具 県北】  
当月良くても翌月が不透明である。年度末の手控え、超短納期等油断ができない。

【窯業・土石 県北】  
自動車関連を始め、海外での調達が進んでいる。

【一般機械 会津】  
受注先の企業が、中国へ全面移管、または2/3をシフトしたため、5割近い生産ダウンとなった。

【電気機器 会津】

**建 設 業**

現場常駐技術職員の給料が、公共事業の積算過程に現実性をもって考慮されていない。

【土木 県北】  
建設業は年々衰退の傾向を辿っている。今後さらに厳しくなると予想する。人員削減を考えざるを得ない。

【土木 いわき】  
国民負担先行の施策が目立ち、内閣は、現在の日本経済の実態をきちんと認識しているのかどうか非常に疑問である。あまりにも景気回復に対して無策すぎる。

【土木 いわき】  
良質な人材不足

【建築 県北】  
受注量が増えれば建設業の場合は良好になると思われる。

【建築 県北】

**卸 売 業**

銀行の融資態度に注意している。営業は努力すれば結果が出るが、銀行の理解が得られるかが重要である。

【衣服 県中】  
我々の業界も仕入先、販売先共に倒産が増えてきた。

【飲食料 会津】  
メインバンクを中心に貸しはがし、貸し渋りが露骨に行われていて、資金繰りに苦労している。

【飲食料 県中】

なべ底はいつまで続くのか。【家電品 いわき】  
前月並の売上をキープできれば良しとしている。

【機械器具 県中】

上期になるとレンタルの落ち込みが相当あるため、収入減(原価変わらず)になる。

【機械器具 県中】

**小 売 業**

低コスト、低価格販売、薄利で綱渡りの経営を行っているからデフレとなるのでは。もっとみんな勇気を出して、利益の取れる商売をしなければ、中国に支配されるかも。政治なんて頼らず、自力をもって計算強く営業に励むことだ。

【中小スーパー 県中】  
地域振興券等の考慮。蔵出し税の導入

【衣料 会津】  
業界全体、全国平均に悪化の状態が続いている今日である。需要の悪化と海外製品の安値激化と量販店、ホームマーケット等のため、専門店の悪化がしばらく続くと考えられる。廃業、転業を考えなくてはならない環境だ。

【衣料 県中】  
問屋、メーカーが小売店、量販店に対しての貸し倒れが多々発生している。理由はサイト短縮の申し入れが多く、益々資金繰りが悪化してくる。

【飲食料 県北】  
休業者が多すぎる。世の中の流れを変えてほしい。

【飲食料 会津】  
政府系、銀行、保協共に安全確保のためか、土地建物の値打ちが低下しているなどと、第三者保証人等を求め、今までどおりには貸してくれない。今こそ借りたいのに。

【家電品 県中】  
最近、競争激化。 【自動車販売 会津】  
2月は卸売が少々多かったが、通常の商品は回転しないし、季節商品もかなり減少している。

【家具・建具 県中】  
当面は資金的な余裕がありますが、半年あるいは1、2年もこの状況が続くと思うとかなり辛くなりそうだ。

【家具・建具 県北】  
小売物販に明るさなし。 【その他 県中】  
購買力を沸かせないデフレ経済の最終局面である。

【その他 県南】  
市内の人口減、影響がじわじわと。

【その他 いわき】

**サ ー ビ ス 業**

昨年からの経費削減努力により、売上悪化にもかかわらず、利益を維持。 【観光旅館 会津】

1月は、雪の影響や昨年からの催事場対応の増加により収入は増加したものの、資金繰りが回る状況までは至っていないので、1月中に労働組合と交渉し、賃金の分配率を引き下げる話し合いを妥結した。2月以降増収に向けて頑張る。

【タクシー 県北】  
原油価格の高騰で、軽油が値上がりしているが荷主にその分転嫁できない。 【運送 会津】

### 食品製造業

(1) 乳製品：杉花粉の季節となり、花粉症の人にとっては辛い季節であるが、ヨーグルトがその症状の緩和に有効であることが報道されている。花粉症の皆様のお役に立てればと製造にも熱が入っている。

(2) 豆腐油揚：デイリー食品である豆腐類は季節の先取りが慣習であるが、いつまでも寒さが続き低調になったようである。原料大豆もここまでギリギリと上がって来ている。

(3) パン：日脚が延びて春近しを感じるようになったが、景況は依然として真冬のままだ。

国内産小麦粉や米粉を使ったパンの開発が新聞等マスコミの話題になっているが、県内業界でも青年部を中心に研究を進めている。しかし、米余り対策の道具に使われ、食糧庁ペースで推進されていることは確かで、これで良いのか？という疑問を持たざるを得ない。

(4) 味噌醤油：平成15年4月から容器包装リサイクル法の「識別表示」が完全実施となる。その一方で JAS 法による見直しが行われ、強調表示等に対して厳しい規制が予想される。また、平成15年中には味噌及び醤油に関する公正競争規約がまとめられる。

醤油については、新 JAS 制度導入により、JAS 認定工場については自己格付が原則となり、工場側の責任で全て実施されることになる。ラベル印刷は生産工場が外注で行うが、ラベルも工場の財産である。表示内容が変更になるたびに以前のラベルは使用できなくなり、処分することになる。消費者の安心・安全な食品の要望に応える義務は、確かに製造者側にとって責任重大であるが、消費者の要求が過敏すぎるような気がする。

中小零細企業にとっては制度改正は規制強化につながる場合が多く、廃業者が増えてくるのではと心配している。

(5) 乾麺：大手資本の市場参入が中小企業の分野を席卷し、転廃業が後を絶たない現状である。地域の小売・流通も同様であり、企業としては経営が厳しくなる一方である。

(6) 清酒：メーカー間の格差が大きくなりつつある。特に灘・伏見の大手と市場がバッティングする県内大手は厳しい状況にあるようだ。これは、低価格酒の増加により、地方メーカーは利益の確保が非常に困難になって来ているためである。

### 木材・木製品製造業

(7) 製材業：(県一円) 民間木材市場が本宮町に開設されることに関して、従来の市場・販売店

への影響に注目している。

住宅産業の不振にともない、木材の需要が低下してきている。春需に期待したいが、依然としてきびしい状況で推移すると思われる。

(外材輸入) 前年に引き続き、荷動きはさらに低調であり、4月以降の新規需要増に期待を抱いている。

小名浜港の平成14年の外材輸入量は、前年比マイナス15%の実績に終わってしまった。

### 出版・印刷

(8) 印刷：官公庁の年度末の印刷発注があるため、前月比では増加しているものの全体的には低調である。これからの見通しも明るい材料はない。

### 窯業・土石製品製造業

(9) 陶磁器：3月1日～9日まで、いわき市のスパリゾートハワイアンズで展示即売会を行ってきた。数千万円の広告費をかけた事業にもかかわらず集客はいまひとつであった(なお、組合側の経費負担は一切なし)。今はどんな形で行動をしても成果が表れない時なのかも知れない。

(10) コンクリート製品：公共事業も新設工事が減少し、修繕工事等が多い。そのため大口取引が少なく、小口取引が主流となっており、経営効率が低下している。

(11) 砕石：(県北地区) 本組合の事務局も今年1月より4名から2名に人員削減となった。

(12) 生コン：官公需、民需ともに低調である。

### 鉄鋼・金属・一般機械製造業

(13) (郡山地区) 景況は悪化の一途である。全体的に鉄工工事件数が激減しており、少ないパイの取り合いで加工費用は低下する一方である。これへの対策は全く立たず、業界は沈下するばかりである。

(14) 各種プラント機器：当プラント設備関連業界は、顧客各社が3月決算の年度末を迎えてほぼ予算執行完了の段階に入っており、低調となっている。4月以降の新年度予算に基づく新規設備、補修工事に期待している。

(15) 電子工業：ニュースで失業率5.5%との発表があったが、実際には10%以上になっていると考えている(統計の取り方が違うと思う)。今後益々、製造業を中心に失業者が増えて、收拾がつかなくなるのではと不安である。これほど日本の経済政策が無策であることが残念である。

### 卸売業

(16) 卸売業：(県中地区) 大型店の営業時間延長の影響もあってコンビニの売上が下がっている。コンビニ店数の増加も大きな要因である。



(県南地区) 資金繰り悪化の組合員企業が散見される。商工中金にプロパー融資を依頼している。地銀では新規融資はほぼ期待できないのが現状である。原則担保が必要だが、大半は担保物件がない。

(17) 再生資源：2月に入っても古紙・鉄屑相場は強気展開が続いている。国内メーカーの堅調な需要と輸出の活発化が背景にあるが、市中の回収は低調である。

最近、古紙市況の好転で行政回収、集団回収からの古紙抜き取り問題が顕在化し、テレビや新聞でも取り上げられている。しかし、ほとんどが業界と関係のない者達の仕業で、対策に苦慮しているのが現状である。

(18) 肥料卸：今年は降雪量が多いため肥料の出荷が遅れており、2月、3月の在庫量が多くなることが予想される。

### 小売業

(19) 石油：2月、元売り各社の仕切上げが1.5～3円となった。これにより、販売価格は前月比約1円の上昇となったが、仕切上昇分の値取りには至っていない。

原油価格が上昇する中、3月にも仕切上げの予定があり、早急な値取りが必要となる。

(20) 食肉：ビーフ、ポークともに一部位の商品(パーツ)の販売バランスが取れず、収益悪化につながった。

(21) 米穀：JAS法による指導強化に対処している。業界全体としては、これを遵守規程に準じた製品への表示の徹底をはかり、販売に更なる努力を傾注しているところである。しかし、過剰基調のなか米余りの傾向が強く無表示の余剰米が市場にあふれ、行政はこれらの問題をさして重視していない。この現状は我々の商権を圧迫しており、業界全体の経営は苦しくなっている。

(22) 中古車販売：毎年2月は車販売のピーク時であり、販売台数は前月より増加した。しかし、販売単価は低下中である。

### 商店街

(23)

**福島市**：失業者の増加、デフレの進行、大企業の倒産、特に身近な中心部商店街の老舗店舗の倒産があり、ムードが悪く売上に影響した。

昔から2・8(にっぱち)は年間でも最も悪い月と言われてきたが、特に今年の2月は悪かった。

**郡山市**：2月20日に「おおまち笑・SHOW・商でない」と開催した。1月、2月と開催した経験から、冬期イベントとして今後、継続開催可能との感触を得た。

**原町市**：今月こそ！と思いながら実施したイベント事業(ナイトばざー)も、会員1名の協力

に不調がみられ、盛り上がり欠けたのが残念であった。どうすればこの不況を乗り切れるかを会員全員で真剣に考える会議を、度々開催中であるが妙案が出て来ない。

### サービス業

(24) クリーニング：当クリーニング業界は、全国総需要が10年連続前年割れという現状である。具体的にはホームクリーニングが、8,000億円からなんと5,200億円まで落ち込んでしまった。何とも恐ろしい数字である。この様な中で、組合及び組合員店の生き残りのため、新たな需要喚起のための事業を全力で展開して行きたい。

(25) 美容業：2月は例年業績が悪い。各種行事(特に婚礼等のお呼ばれ行事)の減少や天候不順による外出の手控えなど、悪条件の重なる月のためであろう。3月からは各種行事が増えるので一応希望があると思う。

(26) 旅館業(土湯温泉) 2月は先月と変わりなしだった。相も変わらず厳しい経営状況下にある。

### 建設業

(27) 建設業(県一円) 前月でも報告したが、災害復旧工事が現在、最盛期を迎えていることもあり、年度末までは工事量は見込まれている。しかし、他の公共工事の減少が厳しい状況にある。

(県南地区) めぼしい発注はほとんどない。現在受注している工事の工期がつかまってきているので、工事の方は忙しいのだが、中間金等のない企業では資金が若干不足ぎみとなってきている。

(28) 電気工事：工事がなく、工事があっても利益の取れないものばかりで、先行きが非常に厳しい。

(29) 管工事：給水、排水設備申請とも前月対比では増加したものの、前年比・同月累計対比ではマイナス実績となっており、受注状況は厳しいものがある。(福島市)

### 運輸業

(30) トラック運送(県北地区) 全国トラック協会が昨年7月に実施した輸送秩序に関するアンケート調査(回答2,678社)によると、「荷主からの一方的な値下げ要請で貸切長距離輸送を中心に運賃は10～20%下落」が21.3%と最も多く、次いで「20～30%下落」が18.1%という結果であった。また、6割近くが「荷主との値上げ交渉は不可能」と回答していて、運賃下落に苦しむ現状が浮き彫りになった。

(31) ハイヤータクシー：2月は前月比で悪化するのとは例年の動きだが、厳しさが増している。3月は2月よりも良くなると思われるが、前年同月比では厳しい見通しである。

## 参考

### 1 「福島県金融経済概況」

平成15年 3月 7日 日本銀行福島支店

(景気は、回復力の弱い状態が続いている。)

県内景気は、回復力の弱い状態が続いている。

すなわち、生産は、携帯電話部品メーカーなど一部に生産レベルを更に引上げる動きがみられるものの、全体としては一進一退の動きを続けている。労働需給も改善が続いているが、そのテンポは緩やかである。

一方、設備投資は、先行き不透明感等からなおも抑制する動きが続いており、依然として前年を下回っている。また、個人消費は、乗用車や家電の一部には好調な売れ行きを示す商品もみられるが、厳しい所得環境を背景に全体としては力強さに欠ける状況が続いている。この間、公共投資は減少基調にあるほか、住宅投資も全体として弱い動きを続けている。

### 2 「月例経済報告」

平成15年 3月17日 内閣府

(我が国経済の基調判断)

景気は、おおむね横ばいとなっているが、イラク情勢等から不透明感が増している。

- ・企業収益は改善しており、設備投資は持ち直している。
- ・雇用情勢は、求人が増加傾向にあるものの、失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい。
- ・個人消費は、おおむね横ばいで推移するなかで、足元弱い動きがみられる。
- ・輸出は横ばいとなっている一方、生産は弱含んでいる。

先行きについては、アメリカ経済等の回復が持続すれば、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、イラク情勢等からくる不確実性の高まりや世界的な株価の低迷の中で、我が国の最終需要が下押しされる懸念が強まっている。

(政策の基本的態度)

政府は、内外の金融・経済情勢等を注視しつつ、引き続き金融、税制、歳出及び規制の四本柱の構造改革を一体的かつ整合的に実行することにより、民間需要主導の持続的な経済成長の実現を図る。平成14年度補正予算を着実に実施するとともに、平成15年度予算及び税制改正法案等の関連法案の早期成立に努める。また、株式市場の適正な運営を確保する観点から、その厳格な監視など、所要の措置を講じた。

政府は、日本銀行と一体となって、金融危機を起こさせないよう万全を期すとともに、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。



## 利用の手引き

### 1 始めに

県内経済の動きについては、「福島県景気動向指数」を昭和60年から毎月発行して、景気の拡張・後退局面及び山・谷の基準日設定などの統計指標を提供して来ました。我が国経済が低成長期に入り、よりコンパクトで全体像が把握できる統計指標への要望が高まってきましたので、関係機関の御協力もいただき、「最近の県経済動向」を平成6年4月より毎月発行しております。

今後さらに内容の充実に努めていきたいと考えていますので、御意見をお寄せいただきますようお願いいたします。

### 2 仕組み

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に役立つように、マクロ的（巨視的）観点で簡潔に概況を述べるよう努めています。代表的な経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選び、全国比較もできるようにしています。

また、景気動向指数の要点をグラフで示すとともに、参考として、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」を取り上げました。

部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所	部 門	個 別 指 標 名	資 料 出 所
個人消費	大型小売店販売額	経済産業省		有効求人数	福島労働局職業安定部 厚生労働省
	乗用車新規登録台数	自動車販売店協会 軽自動車協会		有効求職者数	
建設需要	新設住宅着工戸数	国土交通省		雇用保険受給者実人員	
	公共工事請負金額	保証事業会社協会		現金給与総額指数	県電子社会推進・統計室 厚生労働省
	業務用建築物着工棟数	国土交通省		所定外労働時間指数	
生産活動	鉱工業生産指数	県電子社会推進・統計室 経済産業省		常用雇用指数	
	投資財生産指数		パートタイム労働者比率		
	消費財生産指数		物価	国内企業物価指数 (総平均)	日本銀行
	鉱工業出荷指数			消費物価指数(総合)	県電子社会推進・統計室 総務省
	鉱工業在庫指数	企業・金融	企業倒産件数・負債総額	帝国データバンク	
	大口電力使用量		金融機関預貸残高	日本銀行福島支店 日本銀行	
	大口電力契約量		貸出約定平均金利		
雇用・労働	新規求人倍率	福島労働局職業安定部 厚生労働省	中小企業業況判断DI	県産業振興センター	
	有効求人倍率		市場	株式	日本経済新聞社 東京証券取引所
				円相場	日本銀行